

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	<p>(イ) 自動車整備士研修生に対し、計画通り実施した。</p> <p>(ロ) 養成機関自立の為 DIT 教官に対し、OJT や個別指導を行い、彼等自身で研修の一部が担任出来るようになった。</p>
(2) 事業内容	<p>(イ) 日本 NGO 連携無償資金協力贈与契約 (2012 年 2 月 20 日) 東ティモール政府等関係者列席の下、贈与契約式を実施。</p> <p>(ロ) 研修生の選抜 2012 年 2 月 18 日、競争率 3 倍の中、カウンターパートであるディリ技術学校 (DIT) で一般市民研修生選抜試験を実施し、上位 15 名 (内女性 1 名) を選抜した。公務員及び工場勤務研修生は、それぞれの所属長推薦者を選抜した。</p> <p>(ハ) 研修の実施</p> <p>a. 2012 年 4 月 2 日、日本大使館や政府関係機関からの来賓を迎え、複数メディア取材の下、開講式を実施した。</p> <p>b. 研修生 32 名に対し、日本の 3 級整備士教育基準に則り、計画通り研修を実施し、途中家庭の事情等で 2 名退学したが、30 名は研修を終了した (就学率 94%)。</p> <p>c. DIT 教官 4 名に研修補佐を兼ねた OJT を行い、シラバスの作成方法や教育要領等の基本項目に関し、教官養成の事前準備として理解習得させた。</p> <p>d. 自動車整備士国家資格制度に関し、職業訓練雇用局制度設定委員会に対し、JDRAC の研修プログラムを提示するとともに研修現場視察要請を受け入れ、各種アドバイスを実施し、国家資格制度の設定促進を支援した。</p> <p>e. 自動車整備教本と自動車管理点検マニュアルは、基礎編の現地語化を完了し、本事業終了時には教官用教本の完成を目標に順次整備中である。</p> <p>f. 研修生の安全指導実習を兼ねたワークショップを DIT (約 150 名参加)・Kanosa (約 100 名参加)・Dili (約 100 名参加)・Paz (約 300 名参加) の 4 校で実施した。</p> <p>g. 研修最後の総仕上げとして全員を 6 グループに分け、4 日間毎に実習車両のローテーションで実践的な総合実習を 1 カ月間にわたり実施した。</p> <p>h. DIT 及び職業訓練雇用局と連携を図り就職率の向上に努めるとともに、市民研修生の就職機会の確保を目的に、トヨタ・フォード・A1 サービス・EDS の最大手整備工場 4 社で 2 週間の工場実習を行った。</p> <p>i. 2012 年 12 月 4 日、日本大使館や政府関係機関からの来賓を迎え、テレビや新聞取材の下終了式を実施した。</p> <p>(ニ) 市場調査の実施 東ティモール第 2 の都市であるパウカウ市を訪問し、整備工</p>

	<p>場や整備士の実態調査と JDRAC の整備士養成事業広報活動を行い、同時にワークショップの開催可能性を調査した。</p> <p>(ホ) OB 会の開催 各種情報交換や卒業生同士の親睦を深める事を目的に、9月29日に第1期生のOB会を開催し、第2期生卒業後の12月13日に、昨年度と今年度卒業生の合同OB会を開催した。</p>
(3) 達成された効果	<p>(イ) 研修生 30 名と DIT 教官 4 名の研修を完了し、公務員研修生と工場研修生は元の職場に復帰した。東ティモールでは、大学卒業後に就職活動をするのが一般的であり、就職率は約 1 割と非常に厳しい状況の中、市民研修生 15 名については、研修中に工場実習を実施した東ティモール最大手 4 社から 4 名が好感触を得ている(工場実習先アンケート結果より)。他 5 名は、本研修を受け、向学心が芽生え、さらに専門技術を得るために大学進学を希望し受験勉強中である。</p> <p>(ロ) 公務員研修生及び工場勤務者全員が元の職場に復帰して自動車関係の仕事に携わっており、政府車両の稼働率と市民生活の支援向上が更に期待出来る。</p> <p>(ハ) DIT 教官 4 名に対し、研修補佐を兼ねた OJT や個別指導により基本的教育技法やシラバス作成を習得させ、教官としての基礎力強化を図り、第 3 期の教官養成コース入校準備を整えた。</p> <p>(ニ) ワークショップを 4 回開催し、合計約 650 名の若者に日常点検や日常整備を指導し、定期点検整備の重要性を認識させる事で交通事故の未然防止に努め、当初の参加者目標数も達成した。</p> <p>(ホ) 自動車整備教本および自動車管理マニュアルを作成して現地語化し、研修生や関係者および関係機関に配布した。</p> <p>(ヘ) a. 自動車整備士の資格制度設定を実施している職業訓練雇用局制度設定委員会(INDIMO)に、DIT からは自動車整備士養成コースの担当者が委員として参加しており、定期会議において、JDRAC のアドバイスや活動内容に基づいた各種提案を実施した。</p> <p>b. 職業訓練雇用局制度設定委員会(INDIMO)の整備士資格制度策定に際し、JDRAC の研修科目や研修時間および教本等を参考検討用として提示した。来年度に自動車整備士資格制度を国会答申する運びとなり、整備士資格の制定促進に寄与する事が出来た。</p>
(4) 持続発展性	<p>(イ) 第 3 期事業では、本コース卒業生を対象に教官養成コースを開講し、学校や企業等に従事する自動車整備士教官を育成する。また彼らが、整備士育成に努めるようになる。</p> <p>(ロ) DIT 教官等は第 3 期事業の教官養成コースに全員参加し、教官としての知識と技術やコース運営のノウハウを身に付ける事で、第 3 期以降の DIT による同コースの自主運営を可能にする。</p>

	<p>(ハ) DIT の自動車整備士コースが、国家整備士資格認定校の第 1 号候補であり、コースの継続的運営がより可能となる。</p> <p>(二) 職業訓練雇用局経由で研修生を募集し、政府の故障公用車を実習を兼ねて安価に修理する等で、政府機関との関係を強化し、優秀な整備士育成により研修生の評価を高め、関係機関や企業から採用依頼が来る状況を作り出す事で、持続的発展を達成する。</p>
--	---